



2023年2月2日

各位

会社名 株式会社プロルート丸光
代表者名 代表取締役社長 森本 裕文
(東証スタンダード市場・コード: 8256)
問合せ先 管理本部長 中原 秀和
(TEL 06-6262-0303)

通期連結業績予想及び配当予想の修正 並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、本日開催の取締役会において、2022年5月6日に公表した2023年3月期(2022年3月21日～2023年3月20日)の連結業績予想及び未定としておりました2023年3月期の期末配当予想の修正並びに特別損失の計上を行うことといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年3月21日～2023年3月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,700	50	25	10	0.31
今回発表予想(B)	4,250	△680	△730	△1,050	△30.47
増減額(B-A)	△1,450	△730	△755	△1,060	
増減率(%)	△25.4	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2022年3月期)	4,289	△518	△588	△601	△20.23

2. 修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、2022年7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波による影響が大きく、主力の総合衣料卸売事業において前年比は上回るものの、当初の計画とは乖離が出る推移をしており、売上高は予想値を下回る予測となります。

損益面におきましては、在庫適正化や値引き販売の抑制等、採算を重視した営業活動に注力しておりますが、上記売上高の減少に加えて、原材料価格の高騰や円安の進行により非常に厳しい状況で推移しております。また、ビューティー&ヘルスケア事業におきましては、今期より展開をはじめたジェルネイルブランド「リスドール」は、比較的好調に推移する一方で、従前より取組んでいたヘアケア商材等の販売に苦戦しております。加えて、連結子会社マイクロブラッドサイエンスが展開するメディカル事業においても、血液検査事業が低調に推移するなかで、消費期限が切れる商材の評価損を計上したことに伴い、多額のセグメント損失となっており、営業利益、経常利益ともに、当初計画を下回る見通しであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年1月30日付で公表いたしました、「連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)及びこれに伴う特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、子会社株式の譲渡に伴い特別損失を計上したことに加え、下記、「4. 特別損失の計上について」のとおり、ECプラットフォーム「プロルートモール」のリプレースを行うことに伴うソフトウェアの減損損失を特別損失として計上し

たため、当初計画を大幅に下回る見通しであります。

3. 配当予想の修正

(1) 2023年3月期期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2022年5月6日発表)	—	—	—	未定	未定
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期(2022年3月期)実績	—	0.00	—	0.00	0.00

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

2023年3月期は、上記「1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正」のとおり、多額の損失を計上する見込みであり、誠に遺憾ながら当期の配当予想を「未定」から「無配」へ修正することといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、既存事業の売上改善、販売管理費の徹底した削減、新規PBブランドでの新規顧客獲得、直販売上の拡大による利益構造の変革を急務に実行し、収益改善を図り可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 特別損失の計上について

当社の EC 比率の向上、収益拡大のため取組みを行っている全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用 BtoB サイト「プロルートモール」であります。売上規模に比して多額の維持運用コストがかかっており、現況の経営状況を踏まえ、販売管理費の抑制が不可欠と判断したため、システムのリプレースを行うことといたしました。これに伴い、ソフトウェアの減損損失として1億86百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、本件により、年間約48百万円のコスト削減が見込める予定であります。

(注) 本資料に記載しております予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上